

特集 産業都市 阿南

昭和、平成から、令和に向けて



本市は、昭和33年に市制施行以来、県南の中核都市として成長と発展を遂げてきました。私たちの町や暮らしは、産業によって支えられています。

改元を記念して、昭和、平成と産業都市としての阿南市の変遷を振り返ることで、「令和」を考えるきっかけとなれど願います。

昭和33年5月1日、富岡町と橘町が合併し、阿南市が誕生しました。

当時の人口は6万2374人、面積は250・9平方キロメートルで、面積は県下第一、人口では徳島市に次ぐ県下第二の都市として歩み始めます。

「財政の確立と市発展の基礎となる工場誘致こそが百年の大計である」

初代市長には、富岡町長であった澤田紋さんが就任し、前述した言葉の通りに、財政の健全化と企業誘致を中心とする成長政策を行いました。

昭和31年に公表された「経済白書」で、政府は「もはや戦後ではない」と新しい時代の訪れを告げ、日本経済が高度成長の軌道に乗る中で、新市の抱く夢は大きいものでした。

財政再建団体からの脱却（財政の健全化と企業誘致）

合併以前の昭和30年度末に

おける富岡町、橘町の一般会計の赤字額は、1億円を超えていました。両町は、「地方財政再建促進特別措置法」の手続を経て、昭和31年に再建団体の指定を受け、その適用は新市にも引き継がれました。

市制施行の当初より、財政運営に制限を受ける阿南市が、いち早く取り組んだのが、「工場設置奨励条例」の制定をはじめとする工業開発、すなわち企業誘致を中心とする成長政策でした。雇用の創出と市税収入の増加に大きな期待をかけたのです。

阿南市は、この条例制定を機に、昭和30年代には豊益町への神崎製紙(株)富岡工場、橘町幸野への四国電力(株)新徳島発電所、40年代には、日本電工(株)徳島工場などの誘致に成功します。

さらに、総事業費200億円に達する橘湾一帯の大臨海工業地帯構想を打ち立てるなど、新産業都市の指定を視野に入れた取組へと発展していきます。

その間、チリ地震による津波や第二室戸台風による甚大な被害を受けたものの、昭和40年度には、市発足当時の赤字の解消を実現しました。

押し寄せる近代化の波

東京オリンピックを目前に控えた昭和39年1月、阿南市を含む県内4市11町村が新産業都市に指定され、工業開発を中心とした近代化が急速に進展していきます。港湾や工業用水道、道路などの産業・都市基盤整備が進められ、国道55号は、県南に通じる最重要路線として昭和38年頃から拡張されてきました。



▶国道55号を駆け抜ける聖火ランナー（宝田町付近）

一方、工業化や産業の発展を支えるため、経済界の母体づくりや人材育成のための社会的環境整備も並行して進められました。昭和37年4月、県立阿南工業高等学校が開校。その翌年には国立阿南工業高等専門学校が開校し、2つの高等教育機関が新設されます。また、同じ年に阿南商工会議所が設立され、翌年には、桑野町に県立阿南職業訓練所が開設されました。



▲開校後に行われた入学式（阿南工業高等専門学校）

発を軸にした住みよい豊かなまちづくりをめざします。

昭和40年代半ば以降、辰巳地区や大渦・新浜地区において工業用地を造成するなど、県とともに企業誘致のための「受け皿づくり」を積極的に進めました。



▶工業用地として造成された辰巳地区

わが国では工業開発による急激な近代化により、公害問題などが顕在化・深刻化し、安全な暮らしを守ろうとする住民運動が過熱しました。さらに、二度にわたるオイルショックが日本経済に大きな影響を与えました。阿南市においても、進出を予定していた企業が次々と撤退を表明。新産業都市計画に描いていた工業開発は行き詰まり、用地造成などで過大な財政負担が累積した阿南市は、再び厳しい財政運営に陥りました。

バブル景気が呼び起こした企業立地の急進

戦後初めてのマイナス成長を経験した日本経済は、その後安定成長の時代に入ります。国の地域開発戦略は、それまでの大規模プロジェクト方式から定住構想へと転換されました。

昭和54年、阿南市、那賀郡、海部郡の1市13町村が「徳島県南部モデル定住圏」に指定され、翌年11月に「第二次阿南市総合開発計画」を策定します。自然と調和した産業都市形成、「水と緑の青年産業都市」が始まります。

時代は移り変わり、平成の時代。バブル景気が引き起こした地価高騰によって、大都市近郊に安価な工業用地がなくなつたため、次第に地方に目が向けられます。阿南市でも、空きとなった工業用地へ、工場立地の申し出が相次ぐようになりまし。

平成元年4月、大渦・新浜工業用地で第1号となる阿南化成(株)が進出し、操業を開始。平成6年4月には、県営辰巳工業用地に進出した(株)山本鉄工所阿南工場が操業を始めま

した。その後も順調に企業進出があり、現在では、両工業用地で14社が操業。従業員数は4200人を超え、雇用の場の確保と地域経済の成長を支える拠点となっています。



▲大渦・新浜工業用地に進出した阿南化成(株)

21世紀を見据えた

新たなまちづくり

平成3年、第三次阿南市総合計画を策定し、「マリンプール」に輝くふれあい交流都市・あなん」を将来像に、県南中核10万都市の実現に向けた施策を展開します。高度経済成長から続く好景気によ

り、豊かな暮らしを手に入れる一方で、生活排水や環境保全対策など、安全で快適な生活環境を守るための施設整備も進められました。

平成10年4月、21世紀への架け橋として期待された明石海峡大橋が開通し、人、物、情報などの流れの変化や新しい交流が始まります。

阿南市では、急速なモータリゼーションの普及により発生した市中心部の渋滞緩和と交通安全の確保を図ることを目的として、昭和48年から整備が進められていた国道55号阿南道路が、開通しました。

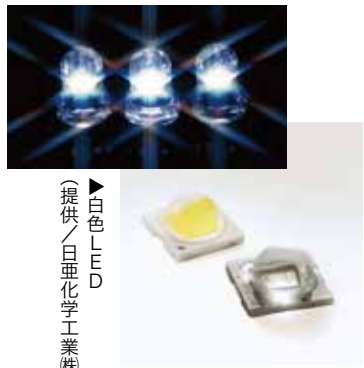


▶国道55号阿南道路（日開野町・津乃峰町間）開通式

平成5年に小松島市大林町から阿南市西路見町までの9キロメートル、平成12年に西路見町から津乃峰町までの5・5キロメートル、平成25年に津乃峰町から橘町までの2・7キロメートルが新たな交通動脈として、県都方面への交通を円滑に導いています。

躍動する平成の エネルギー 世界へ

平成5年、阿南市に本社を置く日亜化学工業(株)が、高輝度青色LEDの開発と製品化に成功し、平成7年に青紫色半導体レーザーの開発、平成8年には、蛍光体とLEDを組み合わせ、白色LEDを発明するなど、相次いで世界初の光半導体を商品化しました。世界中に光の革命を起こし、照明分野や、携帯電話に代表されるモバイル端末分野などをはじめ、自動車、農業、医療、情報通信などで、応用製品は拡大しています。



▶白色LED
(提供/日亜化学工業(株))

橘湾工業開発の成果

20世紀最後の年となる平成



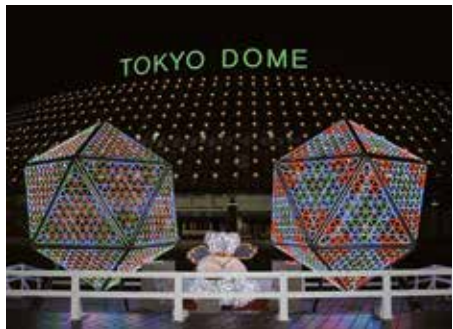
▶橘町小勝に建設された「橘湾石炭火力発電所」左側が四国電力(株)、中央から右側が電源開発(株)の発電所

阿南市が用地買収を開始して以来、誘致企業の撤退など曲折を経た末に成し遂げた橘湾工業開発でした。最新鋭の環境設備によつて発電された電気は、四国のみならず関西、中国、九州方面にも送られ、西日本の経済活動を支えています。四国電力(株)阿南発電所と合わせると、阿南市は中国・四国・九州で最大のエネルギー供給都市となりました。

発電所立地に伴い、国から交付された、いわゆる電源三法交付金を活用して、商工業

地域資源を生かした まちづくりの推進

21世紀に入り、市民が自主的に活動するNPOやボランティア団体が注目されるようになり、市民と行政との協働による取組が、さまざまな形で実を結びます。その一つが、LEDを活用した「光」のまちづくりです。平成14年12月、阿南青年会議所が行った牛岐城趾公園に3万個のLEDを使ったイベントがきっかけとなり、LEDオブジェが阿南の夏まつりやクリスマスイベントを彩り話題となりました。東京や海外にも貸し出され、イベントの象徴として阿南市の知名度向上に大きな役割を果たしています。



▲東京ドームに飾られたLEDオブジェ

地域資源を生かした取組は、スポーツ分野にも波及し、阿南市の新たな顔としてのブランド創出につながっています。平成19年、徳島県南部健康運動公園内に本格的な野球場が完成したことを機に、地域で盛んな「野球」でまちおこしを進めようと、全国に先駆けて「野球のまち阿南」を宣言し、還暦野球大会や野球観光ツアーの開催、合宿の誘致を展開しました。開始から10年間で、宿泊者は延べ2万6千人にのぼり、経済効果は10億円を超えると推計されています。交流人口の拡大や地域経済への波及効果を生み出すスポーツツーリズムの実践は、マスコミでも大きく取り上げられ、全国から注目されています。



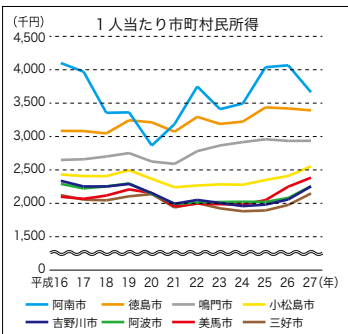
▶「おもてなしチーム」と対戦する野球観光ツアーの交流試合

ひと、まち、心をつなぐ 笑顔の交流都市づくり

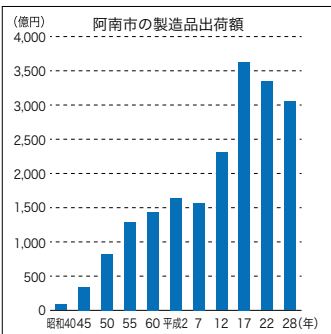
日本の人口は、平成20年の1億2千808万人をピークに減少に転じ、本格的な人口減少・少子高齢化時代に入りました。平成26年に発表された、日本創生会議の「増田レポート」をきっかけとして、人口減少社会への対応が強く求められるようになり、生き残りをかけた地方創生の取組へとつながっていきます。県南の1市4町による定住自立圏の形成や高知県安芸市、室戸市との県境を越えた連携のほか、県内外の企業や大学と連携した人口定住や地域活性化などの取組も積極的に展開し、産学官連携ネットワークはさらに広がっています。平成21年には、阿南工業高等専門学校敷地内に「阿南市インキュベーションセンター」を整備。産学官連携施設として、高度で専門的な知識と研究・開発に不可欠な資機材の提供等を行い、新技術や研究成果を発信する拠点施設とすることにより、ベンチャー企業等の創業の支援を行っています。

西日本有数の財政力を 誇る都市へと成長

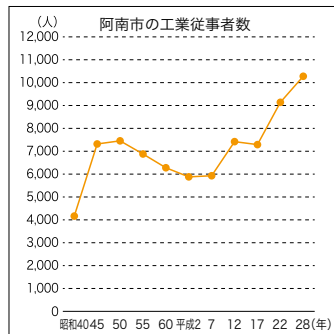
臨海部における工業開発を実現した阿南市は、「平成の大不況」と呼ばれたバブル経済の崩壊による影響をはね返す勢いで成長を続けます。昭和40年に約87億円だった阿南市の製造品出荷額は、この半世紀で35倍に増加しました。企業誘致に伴う民間法人企業所得の増加などにより、平成4年度に2億5,633千円だった「一人当たりの市町村民所得」は、平成11年度には30万4千円と、県内の自治体で最高額となり、以降、平成27年度までほぼ1位の座に輝き続け、大きな経済効果を生んでいます。



▲市町村民経済計算より



▲工業統計調査より (注 従業者数4人以上の事業所を対象)▲



▲4車線化工事が進む国道55号那賀川大橋

新たな時代への躍動

一般国道55号「阿南道路」の那賀川町中島から西路見町江川間の4車線化は、令和元年度末の完成を目前としており、慢性的な交通渋滞の緩和、辰巳工業団地をはじめ、県南地域の企業活動活性化に繋がるものです。また、南海トラフ巨大地震等に備え、那賀川・桑野川河口部の堤防の液状化対策、堤防のかさ上げが実施されています。



▲那賀川・桑野川河口部の堤防のかさ上げ工事

阿南市内の企業に目を向けますと、クラブウが辰巳工業団地に建設した県内初のバイオマス発電所に続き、王子ホールディングス(株)も同工業団地内に、国内最大規模のパイオマス発電所を建設し、令和4年に運転開始を予定しています。▶辰巳工業団地に建設した県内初のバイオマス発電所



また、日亜化学工業(株)は、半導体レーザー(LED)専用の新生産棟を建設しました。LEDに比べて光が遠くまで届くため、プロジェクターや内視鏡の光源、自動車のヘッドライトなど、幅広い用途があるLEDは、現在の主力商品であるLEDを超える事業になつていくだろうと見込まれており、令和2年に新棟の本格稼働を予定しています。

昭和から平成にかけて、県南の中核都市として発展してきた阿南市。令和の時代も、さらなる成長と発展をめざします。